

1. 件 名：原子力災害時の特重秘密情報の取扱いに関する面談について

2. 日 時：令和2年11月12日 14:45～16:00

3. 場 所：原子力規制庁 ERC

4. 出席者

原子力規制庁

緊急事案対策室 児玉企画調整官、宮地防災専門官、平野室長補佐  
東京電力ホールディングス株式会社

原子力運営管理部 課長

原子力エネルギー協議会 副長

(以下、テレビ会議システムによる出席)

北海道電力株式会社

泊発電 所防災・安全対策室 主任 他1名

東京電力ホールディングス株式会社

原子力運営管理部 防災安全グループ チームリーダー

北陸電力株式会社

原子力本部 原子力部 原子力防災チーム

関西電力株式会社

原子力事業本部 危機管理グループ マネジャー 他2名

中国電力株式会社

電源事業本部 原子力運営グループ 副長

四国電力株式会社

原子力本部 管理グループ グループリーダー 他2名

九州電力株式会社

原子力発電本部 原子力防災グループ グループ長 他1名

日本原子力発電株式会社

発電管理室 警備・防災グループ 主任

5. 要 旨

原子力エネルギー協議会等から、原子力災害時の特重秘密情報の取扱いの検討状況に関して、令和2年度第36回原子力規制委員会の資料1「特定重大事故等対処施設に係る法令報告事象等の公表について」を踏まえ、原災法に基づく通報等における特重施設の情報の公開可能な形式（特重施設の名称を機能毎の設備名を用いる等）による提供のあり方について、課題等を整理している状況の説明があった。

原子力規制庁から、事業者において検討している原災法に基づく通報等

における特重情報の取扱いのあり方（課題含む）の認識を共有するため、模擬的な訓練の活用等について検討するよう伝えた。

原子力エネルギー協議会から、本日の面談を踏まえ、検討する旨回答があった。

## 6. その他

配布資料：

資料 1 「特重施設の運用開始後における原子力災害時の情報管理の検討」